

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月27日

【事業年度】 第28期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ムゲンエステート

【英訳名】 MUGEN ESTATE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 進一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目19番3号

【電話番号】 03-5623-7442(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大久保 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目19番3号

【電話番号】 03-5623-7442(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大久保 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ムゲンエステート 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	20,830	30,175	45,706	57,488	63,568
経常利益 (百万円)	1,974	3,076	5,573	5,696	6,478
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,127	1,759	3,382	2,925	4,276
包括利益 (百万円)	1,127	1,759	3,382	2,925	4,276
純資産額 (百万円)	3,066	7,765	11,013	15,557	19,340
総資産額 (百万円)	16,579	27,576	43,291	58,145	59,212
1株当たり純資産額 (円)	185.64	353.99	498.23	634.98	789.59
1株当たり当期純利益 金額 (円)	68.27	90.88	154.15	121.35	175.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		90.44	153.78	121.13	175.18
自己資本比率 (%)	18.5	28.2	25.3	26.6	32.5
自己資本利益率 (%)	44.9	32.5	36.1	22.1	24.7
株価収益率 (倍)		10.2	8.3	6.0	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,612	6,444	7,292	8,723	7,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200	55	996	1,242	124
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,424	8,656	10,978	11,338	2,862
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,444	3,601	6,291	7,663	11,942
従業員数 (名)	135	142	163	184	192

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 第24期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 当社株式は平成26年6月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から第25期連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

5. 平成26年3月26日を効力発生日として普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 第28期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第27期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(百万円)	20,522	30,118	45,668	57,442	63,396
経常利益	(百万円)	1,882	2,959	5,454	5,566	6,223
当期純利益	(百万円)	1,071	1,695	3,314	2,853	4,115
資本金	(百万円)	98	1,584	1,586	2,549	2,549
発行済株式総数	(株)	16,517	10,968,000	11,005,000	24,355,000	24,355,000
純資産額	(百万円)	2,882	7,517	10,698	15,168	18,790
総資産額	(百万円)	16,248	27,278	42,932	56,903	57,747
1株当たり純資産額	(円)	174.51	342.69	483.88	619.03	767.00
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	2,000.00 (-)	17.00 (-)	32.00 (-)	21.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	64.90	87.56	151.06	118.33	168.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)		87.14	150.70	118.12	168.55
自己資本比率	(%)	17.7	27.6	24.8	26.5	32.3
自己資本利益率	(%)	45.5	32.6	36.5	22.2	24.4
株価収益率	(倍)		10.6	8.5	6.1	6.8
配当性向	(%)	3.1	9.7	10.6	17.7	14.8
従業員数	(名)	101	106	123	140	141

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 第24期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 平成26年12月期の1株当たり配当額17円には、上場記念配当3円を含んでおります。

5. 平成28年12月期の1株当たり配当額21円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

6. 平成26年3月26日を効力発生日として普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 第28期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第27期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

代表取締役会長 藤田進は、平成2年東京都中央区において不動産の売買を主な事業目的として当社を設立致しました。

その後、不動産賃貸管理や内外装工事等を事業目的に追加し、また、不動産仲介事業を主な事業目的とする子会社を設立するなどし、現在に至っております。

当社設立以後の当社グループに係る経緯は次のとおりであります。

年 月	概 要
平成2年5月	東京都中央区日本橋小網町に株式会社ムゲンエステートを設立（資本金10百万円）
平成2年7月	宅地建物取引業免許（東京都知事）を取得
平成4年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に本店移転
平成9年8月	不動産仲介事業を行う子会社として、東京都中央区日本橋蛸殻町に株式会社フジホームを設立（資本金10百万円）
平成15年9月	東京都中央区日本橋浜町（現住所）に本店移転
平成17年7月	一級建築士事務所登録（東京都知事）
平成19年1月	工事部門を設置、内外装工事を開始
平成22年5月	宅地建物取引業免許（国土交通大臣）を取得
平成22年6月	神奈川県横浜市西区北幸に横浜支店を設置し、業務を開始
平成22年9月	工事部門を株式会社フジホームへ移管
平成24年8月	賃貸管理部門を株式会社フジホームへ移管
平成25年1月	販売力強化のため、不動産仲介を担当する流通部を株式会社フジホームに設置
平成26年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成27年1月	東京都新宿区西新宿に新宿支店を設置し、業務を開始
平成28年2月	東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部に市場変更

3 【事業の内容】

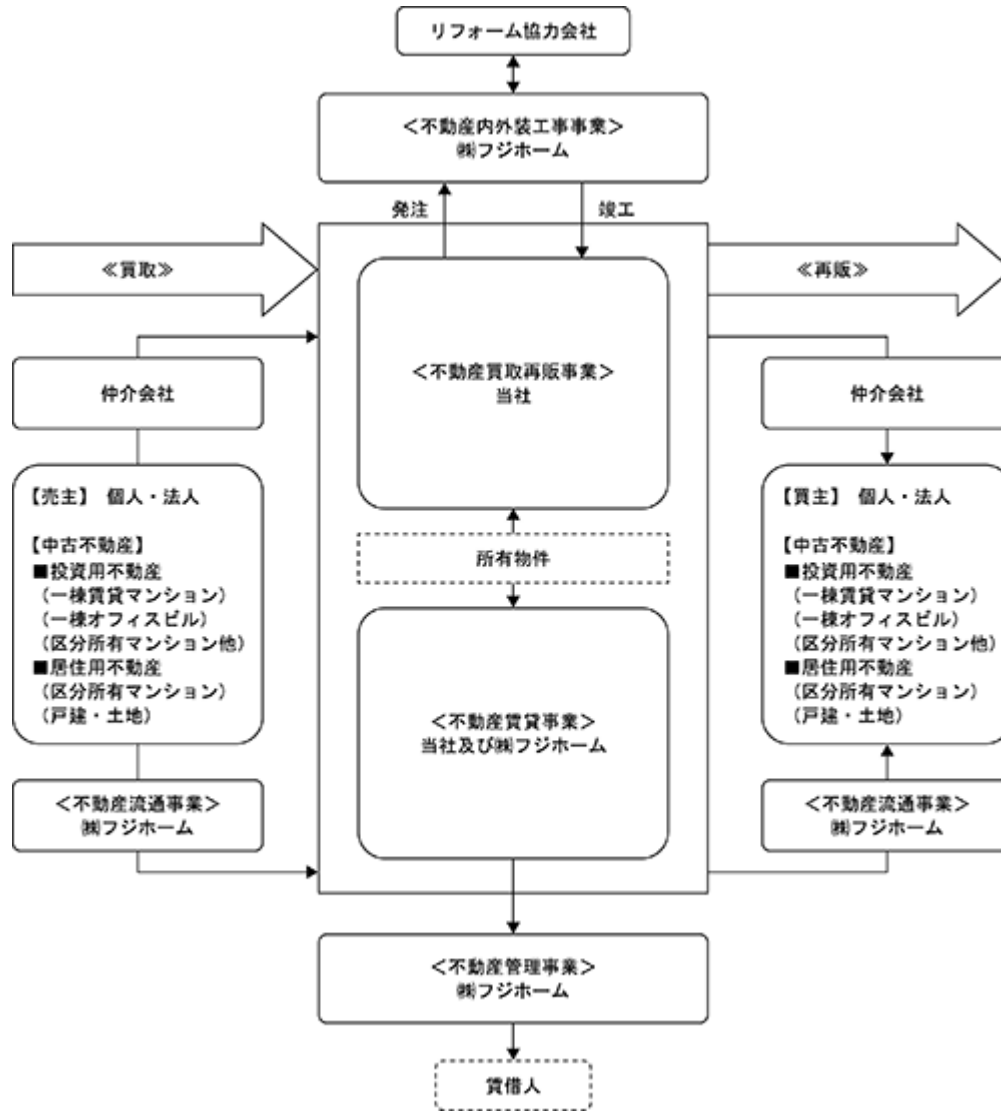
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ムゲンエステート）及び連結子会社（株式会社フジホーム）の計2社で構成されており、「不動産売買事業」、「賃貸その他事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に示すセグメント区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

セグメント区分	事業区分 (主要な会社)	事業内容
不動産 売買事業	不動産 買取再販事業 (当社)	<p>本店、新宿支店及び横浜支店に営業拠点を設け、首都圏1都3県（東京、神奈川、埼玉、千葉）において、中古不動産の買取再販事業を展開しております。買取した中古不動産は、「投資用不動産」及び「居住用不動産」に区分して管理しており、子会社である(株)フジホームでバリューアップ（内外装工事等の実施による不動産価値・収益性の向上）を図り、「再生不動産」として販売しております。買取再販に際しては、外部の不動産仲介会社に仲介（媒介または代理）を依頼する形態を主としており、(株)フジホームへも一部の仲介を依頼しております。</p> <p>投資用不動産は、一棟賃貸マンション・オフィスビル・区分所有マンション等の賃貸収益が発生する物件を購入者が主に投資用として利用する不動産として区分しております。バリューアップの内容として、建物の管理状況の改善、経年劣化に伴う修繕工事、空室の賃貸及び滞納賃料の解消等の実施による不動産投資利回りの向上が挙げられ、国内外の不動産投資家を中心に販売しております。</p> <p>居住用不動産は、区分所有マンションを中心に購入者が居住用として利用する不動産として区分しております。バリューアップの内容として、内装工事及びユニットバス・システムキッチン等の設備の更新が挙げられ、初めて住宅を購入する一次取得者層から買い替え目的の高齢者層等、幅広いお客様層に販売しております。</p>
	不動産 内外装工事業 (株)フジホーム)	<p>当社が買取した中古不動産の内外装工事を行っております。</p> <p>一級建築士をはじめとする工事関連資格保持者による的確な物件の調査・診断と年間500件を超える内外装工事で培ったノウハウにより、当初の住宅性能を時代に調和させた形に変えることで、中古不動産に新しい価値を付加しております。</p>
	不動産 流通事業 (株)フジホーム)	<p>当社が中古不動産を買取再販する際に、一部の仲介業務を行っております。自社のホームページや他社が運営する不動産情報サイトを活用し、不動産購入検討者の集客を図る等、販売時の仲介業務に注力しております。また、定期的にオープンルームを実施し、多様化するお客様のニーズを的確に把握することで不動産買取再販事業への連携を図っております。</p>
賃貸 その他事業	不動産 賃貸事業 (当社及び (株)フジホーム)	<p>当社が買取した「投資用不動産」や当社及び(株)フジホームが保有する「固定資産物件」をエンドユーザー等に賃貸しております。</p> <p>「投資用不動産」及び「固定資産物件」の管理を(株)フジホームへ委託することで、当事業における収益力の向上と不動産買取再販事業における販売活動の効率化を推進しております。</p>
	不動産 管理事業 (株)フジホーム)	<p>当社が買取した「投資用不動産」及び「固定資産物件」の賃貸管理業務を行っており、建物の管理状況の改善、経年劣化に伴う修繕工事、空室の賃貸、滞納賃料の解消等の実施をとおり、不動産投資利回りの向上というバリューアップに結び付けております。</p> <p>また、不動産買取再販事業における「投資用不動産」の購入者の意向に応じて、販売後も引き続き賃貸管理業務を行っております。</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フジホーム	東京都中央区	10	不動産売買事業 賃貸その他事業	100.0	当社の不動産の内外装工事・賃貸管理・仲介業務を行っております。当社から事務所及び車両の賃貸を行っております。当社は事務業務の一部を受託しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産売買事業	145
賃貸その他事業	17
全社(共通)	30
合計	192

- (注) 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141	39.3	5.6	8,085

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産売買事業	111
賃貸その他事業	-
全社(共通)	30
合計	141

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、景気の先行きは不透明な状況が続いておりましたが、政府・日本銀行の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策の下、良好な資金調達環境を背景に、投資用不動産に対する個人投資家、事業法人及び海外投資家からの旺盛な需要が継続しました。中古不動産市場では、投資用・居住用とも緩やかな価格上昇が見られましたが、物件の用途や地域で選別化する動きも見られ、二極化が進んでおります。

中古住宅市場では、民間調査機関による首都圏中古マンションの平成29年1月 - 11月の成約件数は、対前年比で0.4%増となっております。一方で、首都圏の新築マンションの供給戸数は、対前年比で4年ぶりの増加になるとの予測ですが、依然、4万戸を下回る水準が続いており、価格高騰と供給不足の影響から、相対的に価格が安く、良質な中古マンションへの高い需要が続いております。

東京都心部を中心としたオフィス賃貸市場は、大型の新規オフィス供給が少なかった一方で、企業の移転や増床ニーズが旺盛だったため、民間調査機関の調べによると平成29年12月度の東京23区全体の空室率は2.25%と低下傾向が続いております。平成30年は、都心部で完成する大型オフィスビルの貸床面積が約60万平方メートルと前年の3倍に増加する見通しもあり、既存ビルの利便性や管理状況により、空室率が高まる可能性があるとの予測されております。しかし、企業収益や雇用環境の改善、良好な資金調達環境、また海外マネーの流入による不動産取引の高い需要が引き続き期待されております。

このような市場環境の中、当社グループは主力事業である不動産売買事業における首都圏ドミナント戦略の推進を継続し、引き続き成長ドライバーである投資用不動産の買取再販活動を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は635億68百万円（前期比10.6%増）、営業利益は71億22百万円（同12.9%増）、経常利益は64億78百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億76百万円（同46.2%増）となりました。

（注）「投資用不動産」は、一棟賃貸マンション及び一棟オフィスビル等の賃貸収益が発生する物件を購入者が主に投資用として利用する不動産として区分し、「居住用不動産」は、区分所有マンションを中心に購入者が居住用として利用する不動産として区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産売買事業)

不動産売買事業におきましては、投資用不動産の大型化を推進し、販売件数増加と販売単価上昇を計画し、商品ラインナップの拡充を図りつつ、富裕層や事業法人を中心とした国内投資家、並びにアジア地域を中心とした海外投資家への販売を強化しました。その結果、投資用不動産の販売件数は318件（前期比69件増）、内3億円超の投資用不動産販売が47件（同3件増、10億円超は7件）、平均販売単価は164.1百万円（同9.5%減）となり、投資用不動産の売上高は、522億3百万円（同15.5%増）となりました。平均販売単価が前期比減少している要因は、販売単価の低い投資用の区分物件の販売件数が大きく増加したためであります。一方で、区分物件を除く一棟物件の平均販売単価は248.9百万円と物件の大型化は順調に進んでおります。

また、区分所有マンション等の居住用不動産の販売は、参入障壁が低く、競合増加に伴う仕入価格の上昇が継続する中、都心部や生活利便性の高いエリアにおける厳選した仕入を行い、物件毎の利益管理を徹底した結果、販売件数は358件（前期比10件減）、平均販売単価は24.9百万円（同7.5%減）となり、売上高は89億39百万円（同10.0%減）となりました。

以上の結果、売上高は612億12百万円（前期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は77億92百万円（同11.5%増）となりました。

(賃貸その他事業)

賃貸その他事業におきましては、不動産売買事業における投資用不動産の仕入を厳選して実施したことから、投資用不動産の在庫が減少しましたが、不動産賃貸収入は23億17百万円（前期比0.1%減）と、前期とほぼ同水準で推移しました。

以上の結果、売上高は23億56百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は9億8百万円（同0.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ42億79百万円増加し、119億42百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、72億66百万円（前連結会計年度は、87億23百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益66億44百万円、たな卸資産の減少31億74百万円による収入があった一方、法人税等の支払21億4百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、1億24百万円（前連結会計年度は、12億42百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入17億68百万円があったものの、定期預金の預入による支出19億32百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は、28億62百万円（前連結会計年度は、113億38百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入260億4百万円、社債の発行による収入15億74百万円があったものの、長期借入金の返済による支出306億74百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、中古不動産の売買事業及び賃貸その他事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)				
	セグメントの名称	販売件数	前年同期比 (%)	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
	不動産売買事業	676	109.6	61,212	111.0
	賃貸その他事業	-	-	2,356	100.6
	合計	676	109.6	63,568	110.6

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

ムゲンエステートの社名は、当社グループの社是である“夢現（ムゲン）”「夢を現実にし、理想を追求する」に由来しており、住宅取得というお客様の夢を実現することをお手伝いしたいという想いが込められております。新築マンションと比較して割安感の強い「再生した中古マンション」の販売から発展してきた当社グループは、より多くのお客様の夢を現実にするために、一棟賃貸マンションや一棟オフィスビル等の中古の投資用不動産を中心に取扱商品の拡大を図っております。今後におきましても、社是及び企業理念を経営の基本方針として事業に取り組み、中古不動産の再生・流通を通して住宅ストック型市場の発展に貢献し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(社是)

“夢現” 夢を現実にし、理想を追求する。

(企業理念)

- ・社会の繁栄に貢献し、成長し続けていきます。
- ・コンプライアンス経営に徹します。
- ・ステークホルダー満足度の充実につとめます。

(VISION)

不動産ビジネスを通して、夢のある社会の実現をはかる。

(MISSION)

お客様の夢の実現をお手伝いし、お客様とともに成長する。

また、以下の「3つのS」をキーワードに、「持続的成長を担保する強固な収益基盤の確立を目指す」ことを経営基本戦略に掲げております。

- ・Speed : 経営のSpeed向上
- ・Satisfaction : 顧客のSatisfaction(満足)を追求
- ・Skill : 社員のSkill向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長フェーズにあると認識しており、売上高及び経常利益を最も重要な経営指標として安定的な拡大を目指しており、2018年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を以下のとおり策定しております。

	2017(平成29年)年12月期	2020年12月期(目標)
連結売上高	635億円	960億円
連結経常利益	64億円	80億円
親会社株主に帰属する当期純利益	42億円	50億円

なお、将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。従って、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主力事業である不動産売買事業におきましては、首都圏1都3県（東京、神奈川、埼玉、千葉）の生活利便性の高いエリアにおける中古マンション需要は堅調を維持すると想定する他、相続対策や年金対策（資産形成）等、購入者が居住する用途以外の幅広い需要が継続するものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループは、「Speed」、「Satisfaction」、「Skill」の3つのSをキーワードとした経営基本戦略（持続的成長を担保する強固な収益基盤の確立を目指す）の実行を以下の課題と施策に落とし込み、首都圏の中古不動産再生事業において、売上高No.1企業の実現を目指してまいります。

首都圏ドミナント戦略の推進

東京圏への人口集中が想定される中、地方都市への支店展開は行わず、首都圏ドミナント戦略の推進を継続してまいります。本店、新宿支店及び横浜支店の3つの営業拠点から、首都圏1都3県の深耕・拡大を図り、首都圏の中古不動産市場における競争力を強化してまいります。

投資用不動産販売における取扱平均販売単価の上昇

一棟賃貸マンションや一棟オフィスビル等の投資用不動産販売において、当社グループの成長ドライバーとして更なる売上高の拡大を図るため、10億円を超える物件を含め、取扱物件の大型化を推進し、平均販売単価の上昇を進めてまいります。

事業期間の維持・短縮

仕入決済（売主から買主である当社への所有権移転）から売上決済（売主である当社から買主への所有権移転）までの事業期間の維持・短縮を図り、たな卸資産回転率の向上に努めてまいります。併せて、在庫滞留期間の長期化による商品評価損の計上等の在庫リスクを低減してまいります。ただし、投資用不動産における高利回り物件や長期借入で対応済みの物件に関しては、保有期間中の不動産賃料収入も考慮しながら、保有・売却の判断を適切に行ってまいります。

商品ラインナップの充実

数百万円規模から10億円を超える販売価格帯の中で、一棟賃貸マンション、一棟オフィスビル等の投資用不動産から区分所有マンション、戸建等の居住用不動産まで多種多様な商品ラインナップの充実を図り、お客様の幅広い不動産購入ニーズにお応えしてまいります。

経営資源の最適化

当社グループでは、業務拡大に伴う社内システム投資や人員増強等の経営資源の最適化を継続して実施していくことの重要性を認識しております。そのため、業務の制度・運用面からの見直しや社内管理データの共通化・一元化を推進し、効率的な業務運営の確立に努めてまいります。

人材の育成と確保

当社グループでは、様々な経営課題克服のため、優秀な人材を確保・育成していくことが最重要課題であると認識しております。人員計画に基づく定期採用や中途採用の実施に当たっては、当社グループの企業理念に賛同し、共に成長しようという意欲があり、行動力のある人材の確保に努めてまいります。また、社内教育・研修制度の充実を図り、社員一人ひとりの成長をサポートできる仕組みを強化してまいります。

コンプライアンス経営体制の強化

当社グループは、コンプライアンス経営に徹することの重要性を認識し、企業理念の1つに掲げております。コンプライアンス最優先の企業経営を行うために、企業倫理を確立するとともに、法令及び社内諸規程を遵守するコンプライアンス経営の推進を強化していくことが必要であると考えております。そのため、役員及び社員等は、倫理・コンプライアンスに関する行動規範を共有するとともに、常に倫理観と社会的良識をもって行動し、社会から信頼される会社として評価され、持続的に発展するように努めてまいります。また、必要に応じた社内教育を継続して実施するとともに、監査機能の充実を図るために、内部監査部門、監査役会及び会計監査人との連携を強化してまいります。

リスク管理体制の強化

当社グループは、リスクを事前に回避すること及び万一リスクが顕在化した場合の当社グループの被害の最小化を図ることが重要であると考えております。そのため、リスク管理規程を定め、取締役会が適切かつ迅速なリスクマネジメントを実施するとともに、総務部が平時のリスクマネジメント活動を推進しております。リスク管理体制を強化するために、リスク毎に想定される動機、原因及び背景を踏まえて、毎年リスクの洗い直しを実施してまいります。また、今後におきましても、必要に応じた社内教育を継続して実施するとともに、内部監査計画に基づく定期監査を実施してまいります。

財務体質及び資金調達力の強化

従来の銀行借入による間接金融中心の資金調達のみならず、引き続き、直接金融を含む多様な資金調達手段を検討し、財務基盤の更なる強化及び安定化に向け、尽力してまいります。そのためにも、常に様々な角度より当社グループのおかれている状況をデータ分析したうえで、定期的に金融機関等への業況説明を行い、相互理解の促進に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経済情勢、金利動向等の変動について

当社グループの属する不動産業界は、景気動向、経済情勢、金利動向、地価の動向等の影響を受けやすい特性があり、これらの影響から購入者の需要動向が悪化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費税率の引き上げについて

当社グループの属する不動産業界は、消費税率の動向によって需要が大きく左右される性格を有しており、消費税率が引き上げられた場合、家計の実質所得が目減りから個人消費を抑制する要因となります。駆け込み需要の反動が個人消費の振幅を大きくした場合、消費税率引き上げ直後は個人消費が大幅に落ち込む懸念があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループは、不動産売買事業における中古不動産の買取資金を主に金融機関からの借入金によって調達しております。このため、当連結会計年度末における有利子負債依存度は60.9%となっております。当社グループは特定の金融機関に依存することなく、個別案件毎に販売計画の妥当性を分析したうえで借入金の調達を行っておりますが、金融情勢の変動によって金利上昇や借入金の調達が困難になることがあり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売用不動産の評価損について

当社グループが保有する販売用不動産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。期末に保有している販売用不動産のうち、投資用不動産については、減価償却を考慮した簿価と正味売却価額を比較し、正味売却価額が簿価を下回っている場合には商品評価損を計上することとしております。また、販売用不動産のうち、区分所有マンション、戸建等の居住用不動産については、取得価額と正味売却価額を比較し、正味売却価額が取得価額を下回っている場合には商品評価損を計上することとしております。今後、経済情勢や不動産市況の悪化等により、当初計画どおりに販売が進まない場合、販売用不動産が在庫として滞留する可能性があり、滞留期間が長期化した場合等は、期末における正味売却価額が簿価または取得価額を下回り、商品評価損を計上することも予測され、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準等に従い、決算期毎に固定資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を行っております。今後の地価動向や景気動向等によっては、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合リスクについて

当社グループの主力事業である不動産売買事業は、首都圏1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)を中心に展開しており、特に居住用不動産の買取再販については参入障壁も低いため、競合各社との競争は大変厳しいものがあります。また、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化によっては、当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があり、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、法的規制の遵守を徹底しており、現時点において法令違反の事象は発生しておりませんが、将来何らかの理由により、法令違反の事象が発生し、監督官庁より業務の停止や免許の取消し等の処分を受けた場合には、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、法的規制について、その有効期間やその他の期限が法令、契約等により定められているものは下表のとおりであります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可(登録)番号	有効期間	関係法令	許認可等の取消または更新拒否の事由
(株)ムゲンエステート	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣免許(2)第7987号	平成27年5月14日から平成32年5月13日まで	宅地建物取引業法	同法第5条及び第66条
(株)ムゲンエステート	一級建築士事務所登録	東京都知事登録第51257号	平成27年7月20日から平成32年7月19日まで	建築士法	同法第26条
(株)フジホーム	宅地建物取引業者免許	東京都知事免許(5)第75654号	平成29年10月4日から平成34年10月3日まで	宅地建物取引業法	同法第5条及び第66条
(株)フジホーム	一級建築士事務所登録	東京都知事登録第56843号	平成28年2月5日から平成33年2月4日まで	建築士法	同法第26条
(株)フジホーム	建設業許可	東京都知事許可(般-28)第145260号	平成28年6月16日から平成33年6月15日まで	建設業法	同法第29条、第29条の2

(8) 瑕疵担保責任について

売買対象不動産に隠れた瑕疵(通常の注意をしても発見できない欠陥)がある場合、民法と宅地建物取引業法の規定により売主が買主に対して瑕疵担保責任を負うこととなります。万が一当社グループの販売した不動産に隠れた瑕疵があった場合には、当社グループは、売主として瑕疵担保責任を負うことがあります。その結果、買主より契約解除や損害賠償請求を受け、また、瑕疵修復のための費用が生じることにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然的・人為的災害について

当社グループが取り扱う中古不動産は、首都圏1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)を中心に所在しております。首都圏において、地震・火災・水害等の自然的災害、大規模な事故やテロ等の人為的災害が発生した場合、当社グループの所有する中古不動産が滅失、毀損または劣化し販売価値や賃貸収入が著しく減少する可能性があります。

また、首都圏以外の地域で自然的・人為的災害が発生した場合にも、消費マインドの冷え込みから当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループは、様々な経営課題克服のため、優秀な人材を継続的に確保・育成していくことが最重要課題であると認識しております。従って、今後も優秀な人材の中途採用、優秀な学生の新卒採用及び教育・研修制度の充実を図り、当社グループの経営理念を理解した責任ある社員の育成を行っていく方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの人事制度におきましては、当社グループの更なる成長に向けて、求める人材を明確にし、一人ひとりの成長をサポートできる仕組み(仕事に基づく人事体系、成長を促す評価体系及びやりがいのある賃金体系)を構築しております。しかし、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で当社グループの人事制度が上手く機能しない場合、社員のモチベーションダウンや人材の流出につながる可能性があります。

(11) 情報漏洩のリスクについて

当社グループが行っている不動産売買事業、賃貸その他事業において、事業上の重要情報、顧客・取引先等の機密情報や個人情報等を保有しております。当社グループでは、これらの情報の外部への不正な流出、漏洩を防止するために、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善等により、情報管理体制を強化するとともに情報管理の徹底を図っております。しかしながら、不測の事態により当社グループが保有する機密情報や個人情報等が外部へ流出、漏洩した場合等には、賠償責任を課せられるリスクや当社グループの信用を毀損するリスク等があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産592億12百万円（前連結会計年度末比1.8%増）、負債398億72百万円（同6.4%減）、純資産193億40百万円（同24.3%増）となりました。また、自己資本比率は32.5%（前連結会計年度末は26.6%）となっております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、563億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加しております。これは主として、当社の主力事業であります不動産買取再販事業において売却が順調に進んだこと等による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比44億42百万円増）があった一方、前記に起因した販売用不動産の減少（同38億54百万円減）もあったことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、28億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少しております。これは主として、長期保有不動産の売却により、土地が86百万円、建物が69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、133億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億62百万円増加しております。これは主として、その他の負債が減少（前連結会計年度末比6億92百万円減）した一方、販売用不動産の仕入を積極的に展開したこと等に伴い、短期借入金の増加（同10億円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（同13億81百万円増）及び1年内償還予定の社債の増加（同3億50百万円増）したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、265億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億78百万円減少しております。これは主として、社債が増加（前連結会計年度末比10億40百万円増）した一方、不動産売買が順調に進んだことに起因した長期借入金の減少（同60億51百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、193億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億83百万円増加しております。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が42億76百万円増加した一方、剰余金の配当により5億11百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高635億68百万円（前連結会計年度比10.6%増）、売上総利益114億2百万円（同10.4%増）、営業利益71億22百万円（同12.9%増）、経常利益64億78百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億76百万円（同46.2%増）となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は635億68百万円となり、前連結会計年度に比べ60億80百万円増加しております。なお、セグメント別の売上高につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、521億66百万円となり、前連結会計年度に比べ50億10百万円増加しております。

その結果、売上総利益は、114億2百万円となり、前連結会計年度に比べ10億69百万円増加しております。なお、売上高に対する売上総利益率は、17.9%（前連結会計年度の売上総利益率は18.0%）となっております。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、42億79百万円となり、前連結会計年度に比べ2億57百万円増加しております。これは主として、販売手数料の増加（前連結会計年度比1億81百万円増）によるものであります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は71億22百万円となり、前連結会計年度に比べ8億12百万円増加しております。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、39百万円となっております。また、営業外費用は、6億83百万円となり、前連結会計年度と比べ26百万円減少しました。これは主として、支払利息の減少（同27百万円減）によるものであります。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、64億78百万円となり、前連結会計年度に比べ7億81百万円増加しております。

(特別損益及び税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、1億65百万円となり、前連結会計年度に比べ1億65百万円増加しております。これは主として、過年度消費税等戻入額の増加（同1億36百万円増）によるものであります。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、66億44百万円となり、前連結会計年度に比べ17億39百万円増加しております。

(法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、23億67百万円となり、前連結会計年度に比べ3億88百万円増加しております。

その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は42億76百万円となり、前連結会計年度に比べ13億51百万円増加しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通しについて

今後の見通し（平成30年12月期）につきましては、国内は好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善が続き、緩やかな景気回復が期待されております。海外経済も米国を中心に、アジア並びにヨーロッパと緩やかな景気回復が続くと見込まれるものの、地政学的リスクの影響や政策に関する不確実性の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、資金調達環境は引き続き良好に推移すると思われ、資産運用層、相続対策層、海外投資家等からの不動産投資の需要は堅調を維持すると見込まれます。一方で、不動産市場の二極化が顕著になりつつある中、利益率の確保に向け、より厳選した物件の仕入を行うことが不可欠であると考えております。

このような市場環境の中、当社グループは、本店、新宿支店及び横浜支店の3つの営業拠点から首都圏1都3県（東京、神奈川、埼玉、千葉）の深耕・拡大を図るため、不動産売買事業における首都圏ドミナント戦略の推進を継続し、成長ドライバーである投資用不動産の買取再販活動に注力した事業を展開してまいります。投資用不動産は、引き続き、物件の大型化を推進し、平均販売単価の上昇に努めてまいります。その他、平成30年2月よりリースバック事業を開始する等、新規事業の取組みも積極的に推進してまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等は111百万円(無形固定資産を含む)であり、その主な内訳はマンション(賃貸用不動産)2棟の大規模修繕による72百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	借地権	その他		合計
本社 (東京都中央区)		本社機能	39	26	15	-	2	55	66	207	103
賃貸用不動産 (東京都荒川区)	賃貸 その他 事業	賃貸用 不動産	284	-	0	594 (954.76)	-	-	-	879	-
賃貸用不動産 (東京都多摩市)	賃貸 その他 事業	賃貸用 不動産	172	-	-	226 (1,839.27)	-	-	-	398	-
賃貸用不動産 (茨城県取手市)	賃貸 その他 事業	賃貸用 不動産	95	-	0	42 (375.00)	-	-	-	138	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)フジホーム	本社 (東京都中央区)		本社機能	2	7	0	-	1	1	13	46
(株)フジホーム	賃貸用不動産 (東京都小平市)	賃貸 その他 事業	賃貸用 不動産	382	-	-	453 (1,782.80)	-	-	835	-
(株)フジホーム	賃貸用不動産 (東京都葛飾区)	賃貸 その他 事業	賃貸用 不動産	6	-	-	8 (518.90)	-	-	15	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は、提出会社から子会社への出向者を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,355,000	24,355,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	24,355,000	24,355,000		

(注)提出日現在発行数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

2015年新株予約権

平成27年3月27日開催の株主総会決議に基づき平成27年4月10日開催の取締役会決議により発行した2015年新株予約権は以下のとおりです。

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	106(注)1	106(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,200(注)1	21,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年5月1日～平成57年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,210 資本組入額 605(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の地位を喪失した日のいずれか遅い日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、権利承継者がこれを行使することができるものとする。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を承継しない。権利承継者による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株でしたが、平成28年7月1日をもって、株式1株を2株に分割しており、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、以下に基づき、200株となっております。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等を行う場合で、付与株式数の調整を行うことが適切なときには、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合又は株式無償割当ての場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、取締役会の決議により、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができないことにつきやむを得ない事情がある場合には、当該やむを得ない事情が止んだ日以降、速やかに通知する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編存続会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編存続会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編存続会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編存続会社の株式の種類
再編存続会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編存続会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編存続会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編存続会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)2.に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編存続会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)又は(オ)のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (ア) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (イ) 当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
 - (ウ) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - (エ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (オ) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること、又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができるものとする。
新株予約権者が、本新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて取得することができるものとする。
その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

第2回新株予約権

平成27年3月27日開催の株主総会特別決議に基づき平成27年4月10日開催の取締役会決議により発行した第2回新株予約権は以下のとおりです。

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	525(注)1	525(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,000(注)1	105,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,275(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年4月11日～平成32年4月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,275 資本組入額 638(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株でしたが、平成28年7月1日をもって、株式1株を2株に分割しており、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、以下に基づき、200株となっております。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等を行う場合で、付与株式数の調整を行うことが適切なときには、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合又は株式無償割当ての場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当てのための基準日または効力発生日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、取締役会の決議により、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができないことにつきやむを得ない事情がある場合には、当該やむを得ない事情が止んだ日以降、速やかに通知する。

2. 新株予約権の割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{新規発行前の株価}} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込み方法及び、その際に株式を発行する場合の資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編存続会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編存続会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編存続会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編存続会社の株式の種類
再編存続会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編存続会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編存続会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編成後払込金額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)3.に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編存続会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)又は(オ)のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
(ア) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(イ) 当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
(ウ) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
(エ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(オ) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること、又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができるものとする。

新株予約権者が、本新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて取得することができるものとする。

その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

2016年新株予約権

平成27年3月27日開催の株主総会決議に基づき平成28年4月11日開催の取締役会決議により発行した2016年新株予約権は以下のとおりです。

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	110(注)1	110(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000(注)1	22,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月29日～平成58年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 914 資本組入額 457(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の地位を喪失した日のいずれか遅い日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、権利承継者がこれを行行使することができるものとする。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を承継しない。権利承継者による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株でしたが、平成28年7月1日をもって、株式1株を2株に分割しており、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、以下に基づき、200株となっております。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等を行う場合で、付与株式数の調整を行うことが適切なときには、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合又は株式無償割当ての場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後

付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、取締役会の決議により、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の前日までに通知を行うことができないことにつきやむを得ない事情がある場合には、当該やむを得ない事情が止んだ日以降、速やかに通知する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編存続会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編存続会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編存続会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編存続会社の株式の種類
再編存続会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編存続会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1.に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編存続会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編存続会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)2.に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編存続会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)又は(オ)のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
(ア) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(イ) 当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
(ウ) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
(エ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(オ) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができるものとする。
新株予約権者が、本新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて取得することができるものとする。

その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

2017年新株予約権

平成27年3月27日開催の株主総会決議に基づき平成29年4月10日開催の取締役会決議により発行した2017年新株予約権は以下のとおりです。

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	220(注)1	220(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000(注)1	22,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年4月28日～平成59年4月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 596 資本組入額 298(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の地位を喪失した日のいずれか遅い日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、権利承継者がこれを行使することができるものとする。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を承継しない。権利承継者による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等を行う場合で、付与株式数の調整を行うことが適切なきときは、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合又は株式無償割当ての場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、取締役会の決議により、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができないことにつきやむを得ない事情がある場合には、当該やむを得ない事情が止んだ日以降、速やかに通知する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編存続会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編存続会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編存続会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編存続会社の株式の種類
再編存続会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編存続会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編存続会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編存続会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)2.に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編存続会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)又は(オ)のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (ア) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (イ) 当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
 - (ウ) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - (エ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (オ) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができるものとする。
新株予約権者が、本新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて取得することができるものとする。
その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月26日 (注)1	8,241,983	8,258,500		98		21
平成26年6月17日 (注)2	2,300,000	10,558,500	1,269	1,367	1,269	1,290
平成26年7月16日 (注)3	390,000	10,948,500	215	1,582	215	1,505
平成26年12月18日～ 平成26年12月31日 (注)4	19,500	10,968,000	1	1,584	1	1,507
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注)4	37,000	11,005,000	2	1,586	2	1,509
平成28年2月4日 (注)5	900,000	11,905,000	747	2,334	747	2,257
平成28年2月22日 (注)6	255,500	12,160,500	212	2,546	212	2,469
平成28年1月1日～ 平成28年6月30日 (注)4	17,000	12,177,500	2	2,549	2	2,472
平成28年7月1日 (注)7	12,177,500	24,355,000		2,549	-	2,472

(注) 1. 株式分割(1:500)による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格 1,200円
引受価額 1,104円
資本組入額 552円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加であります。

発行価格 1,104円
資本組入額 552円
割当先 いちよし証券株式会社

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 公募増資による増加であります。

発行価格 1,772円
引受価額 1,661.24円
資本組入額 830.62円

6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加であります。

発行価格 1,661.24円
資本組入額 830.62円
割当先 野村證券株式会社

7. 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	37	50	81	12	8,415	8,615	-
所有株式数(単元)	-	19,722	7,819	15,947	41,382	51	158,614	243,535	1,500
所有株式数の割合(%)	-	8.10	3.21	6.55	16.99	0.02	65.13	100.00	-

(注) 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田 進	東京都港区	5,975,200	24.53
藤田 進一	東京都港区	2,842,000	11.67
(株)ドリームカムトゥルー	東京都港区南麻布3丁目9-14	1,500,000	6.16
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	949,500	3.90
藤田 百合子	東京都港区	700,000	2.87
藤田 由香	東京都港区	700,000	2.87
庄田 桂二	東京都文京区	652,000	2.68
庄田 優子	東京都文京区	650,000	2.67
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	604,900	2.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	604,200	2.48
計		15,177,800	62.32

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
3. 平成29年12月21日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成29年12月15日現在でベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが1,554,400株(保有割合6.38%)保有している旨記載されていますが、当社として当事業年度末における同社の実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,554,400	6.38
合計		1,554,400	6.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,353,500	243,535	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	24,355,000		
総株主の議決権		243,535	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(2015年新株予約権)

取締役(社外取締役を除く)に対して、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、年額90万円を上限として設ける旨平成27年3月27日開催の第25回定時株主総会において決議され、平成27年4月10日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年4月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名、子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)平成30年2月28日現在におきましては、権利行使により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役(社外取締役を除く)5名、子会社取締役1名となっております。

(第2回新株予約権)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成27年3月27日開催の第25回定時株主総会において特別決議され、平成27年4月10日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年4月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)5名、従業員96名、子会社取締役及び子会社従業員38名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)平成30年2月28日現在におきましては、退職による権利喪失により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役(社外取締役を除く)5名、従業員88名、子会社取締役及び子会社従業員32名となっております。

(2016年新株予約権)

取締役(社外取締役を除く)に対して、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、年額90万円を上限として設ける旨平成27年3月27日開催の第25回定時株主総会において決議され、平成28年4月11日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年4月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)5名、子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(2017年新株予約権)

取締役(社外取締役を除く)に対して、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、年額90百万円を上限として設ける旨平成27年3月27日開催の第25回定時株主総会において決議され、平成29年4月10日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成29年4月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)5名、子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	59	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数			59	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。長期的な事業拡大のため財務体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針とし、業績の水準等を総合的に勘案し利益配分を決定して参りたいと考えております。また、中長期的な連結配当性向の目標水準を20%程度としております。

以上のように、当社は年間の業績等を総合的に見極めたうえで配当することとしていることから、年1回の期末配当を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当について、期末配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の中間配当の決定機関は取締役会であります。

当期につきましては、業績見通しの達成状況も勘案し、期末配当金は、1株につき25円の配当を実施する旨を決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は14.2%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと物件仕入に投入していくこととしております。

なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年3月27日 定時株主総会決議	608	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)		1,949	3,065	2,600 1,012	1,258
最低(円)		951	1,802	1,482 644	657

- (注) 1. 当社株式は、平成26年6月18日から東京証券取引所マザーズに上場し、同日以降の株価は同市場におけるものであります。
2. 当社株式は、平成28年2月5日から東京証券取引所市場第一部に市場変更し、同日以降の株価は同市場におけるものであります。
3. 印は、株式分割(平成28年7月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,021	1,093	1,125	1,178	1,258	1,199
最低(円)	909	935	975	1,104	1,109	1,104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		藤田 進	昭和23年5月2日	昭和50年6月 平成2年5月 平成25年3月	三和商事株式会社入社 当社設立 代表取締役社長 当社代表取締役会長（現）	(注)3	5,975,200
代表取締役社長		藤田 進一	昭和45年5月13日	平成6年4月 平成9年4月 平成12年2月 平成13年2月 平成25年3月	株式会社大塚商会入社 当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長（現）	(注)3	2,842,000
取締役	営業本部長	渡邊 敏之	昭和48年5月28日	平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年1月 平成19年1月 平成25年1月 平成25年9月 平成27年1月 平成28年1月 平成28年2月 平成30年1月	株式会社明和住販入社 当社入社 株式会社フジホーム入社 当社入社 当社第二営業部長 当社営業統括部長兼第一営業部長 当社取締役営業統括部長兼第一営業部長 当社取締役新宿支店長兼新宿第一営業部長 当社取締役新宿第一営業部長 当社取締役営業本部長兼新宿第一営業部長 当社取締役営業本部長（現）	(注)3	32,000
取締役	管理本部長	大久保 明	昭和48年3月20日	平成7年4月 平成11年6月 平成19年4月 平成23年6月 平成25年9月 平成29年1月 平成30年1月	株式会社大塚商会入社 当社入社 当社総務経理部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役 当社取締役管理本部長（現）	(注)3	212,000
取締役 (非常勤)		四方 仁史	昭和24年2月22日	昭和48年4月 平成18年6月 平成25年9月	ゲンゼ株式会社入社 同社執行役員 当社取締役（現）	(注)3	1,700
取締役 (非常勤)		仁田 雅志	昭和24年2月1日	平成2年5月 平成25年7月 平成28年5月 平成29年3月	株式会社東急文化村入社 同社専務執行役員 当社顧問（非常勤） 当社取締役（現）	(注)3	1,000
監査役 (常勤)		武田 克実	昭和30年2月24日	平成17年11月 平成23年1月 平成23年3月	いちよし証券株式会社入社 当社入社 当社監査役（現）	(注)4	7,000
監査役 (非常勤)		岡田 義廣	昭和26年4月1日	昭和49年4月 平成21年7月 平成23年8月 平成24年3月	東京国税局入局 神田税務署長 岡田義廣税理士事務所開業（現） 当社監査役（現）	(注)4	1,000
監査役 (非常勤)		富田 純司	昭和23年3月24日	昭和52年3月 平成25年9月 平成27年6月	弁護士登録 長野法律事務所入所（現） 当社監査役（現） 住友ベークライト株式会社監査役（現）	(注)4	4,100
計							9,076,000

- (注) 1. 取締役 四方仁史氏及び仁田雅志氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岡田義廣氏及び富田純司氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長 藤田進一氏は、代表取締役会長 藤田進氏の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の社是として、経営の考え方の根幹であり社名の由来でもある『夢現』（夢を現実にし、理想を追求する）を実現し、企業価値の持続的向上を図るため、以下の三つの企業理念を掲げております。

- ・社会の繁栄に貢献し、成長し続けていきます。
- ・コンプライアンス経営に徹します。
- ・ステークホルダー満足度の充実につとめます。

当社では、この企業理念の実現のために最も必要な施策は、経営の透明性と健全性の確保及び環境の変化に迅速・適切に対応できる経営機能の強化であり、コーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題であると認識し、業務執行責任者に対する監督・牽制の強化、情報開示による透明性の確保、業務執行の管理体制の整備を推進しております。

企業統治の体制

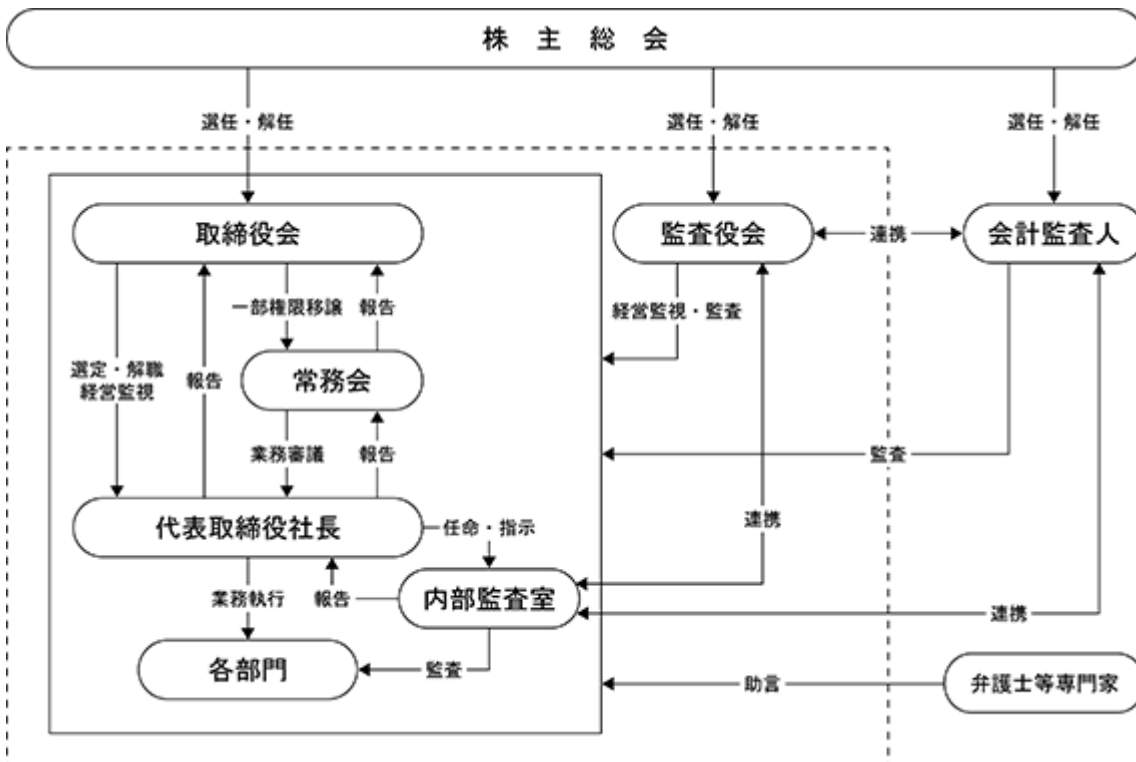
イ 会社の機関の基本説明

当社は、株主総会決議のもと、取締役、監査役を選任し、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

また、経営機能の強化及びコーポレート・ガバナンスの確立のため、常務会及び内部監査室を設置しております。

当社の業務執行・経営監視及び内部統制の仕組みを図に示すと下記のとおりであります。

当社の業務執行・経営監視及び内部統制の仕組み



□ 会社の各機関の内容

会社の機関の内容は下記のとおりであります。

1) 株主総会

当社の株主総会は事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に代表取締役が招集することを定款に定めております。

2) 取締役会

取締役会は現在取締役6名(うち社外取締役2名)で構成されており、十分な議論の上に迅速な意思決定を行いうる人員となっております。

取締役会は月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役社長の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、業務執行においては、営業本部長及び管理本部長にそれぞれ取締役が就任しており、取締役会の決定を迅速かつ正確に業務執行できる体制を目指しております。

3) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役間の連携を強化し、監査役監査の実効性を高めるべく、監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で監査役会を設置しております。監査役会は毎月1回程度開催されており、監査方針や監査計画など重要事項を決定するとともに、監査役間の協議・報告・情報共有を行っております。

また、各監査役は、会計監査人ならびに内部監査室と緊密に連携の上、経営監視、内部統制、会計監査、業務監査が一体として機能する体制を構築しております。

各監査役は、定期的に各取締役に職務執行状況をヒアリングし、また会計監査人や内部監査室と随時緊密に連携、意見交換を行っており、取締役の職務執行状況を把握できる体制となっております。

4) 常務会

当社は、取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項を審議、決定するため、取締役会規程及び常務会規程に基づき常務会を設置しております。常務会は、常勤取締役4名により構成され、社外取締役、常勤監査役、株式会社フジホーム代表取締役社長が恒常的に参加出席しております。原則として週1回開催しております。

5) 内部統制システムの整備の状況

当社は、株主をはじめ、お客様、社会、従業員等のステークホルダーとの適切な関係を維持し、不動産販売業者としての社会的使命・責務を全うすることで長期的な業績向上と企業価値の増大に努めます。そのために当社は「内部統制システム構築の基本方針」を以下のように定め、健全で透明性の高い内部統制システムを構築し、適切なコーポレート・ガバナンスを行ってまいります。

内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役及び従業員の法令等の遵守、ならびにリスク管理に関する体制について

(会社法362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第2号及び第4号)

(1) 取締役会は、リスク管理体制を構築するとともに、取締役及び従業員の職務の執行が法令等に適合することを確保します。また、内部通報制度を設置し、法令等に反する行為の未然防止もしくは早期発見を図ります。

(2) 取締役会は、反社会的勢力との関係遮断を企業防衛の観点から必要不可欠なものと捉え、団体や個人による不当な要求等に応じたりすることのないよう取り組みの強化を図ります。

2. 取締役の効率的な職務執行の確保と当該職務執行に係る情報の保存等について

(会社法施行規則第100条第1項第1号及び第3号)

(1) 取締役会は、職務権限規程や業務分掌規程等に基づく適切な権限委譲や稟議制度について定め、取締役の効率的な職務執行環境を整備します。

(2) 取締役会は、文書管理規程等必要な諸規程を定め、主要会議の議事録やその資料及び業務執行に係る重要書類や報告書等について適切に保存管理します。

3. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

(1) 取締役会は、当社の子会社を管理する部署及び規程を定め、当社及びその子会社から成る企業集団にお

ける業務の執行及び法令等の遵守状況ならびにリスク管理の体制について監督し、適正かつ効率的な事業運営を行います。

(2) 取締役会は、必要に応じて、当社の子会社に対してその役員及び従業員の職務の執行状況等についての報告を求めます。

4. 監査役職務の補助要員の配置と独立性及び当該補助要員に対する指示の実効性の確保について

(会社法施行規則第100条第3項第1号、第2号及び第3号)

(1) 取締役会は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役スタッフを配置します。

(2) 監査役スタッフは監査役の指揮命令により業務を行います。当該監査役スタッフの異動や評価・処遇については予め監査役の同意を得た上で決定します。

5. 監査役への報告、費用等の処理及び監査役監査の実効性を確保するための体制について

(会社法施行規則第100条第3項第4号、第5号、第6号及び第7号)

(1) 当社取締役、子会社の役員、ならびに当社及びその子会社の従業員は、当社監査役の求めに応じて、会社経営及び事業運営上の重要事項や業務執行の状況及び結果について報告します。

(2) 当社取締役、子会社の役員、ならびに当社及びその子会社の従業員は、法令等の違反等、当社及びその子会社から成る企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第直ちに当社監査役に対して報告します。

(3) 当社は、当社監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社取締役、子会社の役員、ならびに当社及びその子会社の従業員に周知徹底します。

(4) 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し会社法第388条に基づく費用の前払い、または償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

(5) 代表取締役社長は、監査役と適宜に会合をもち意思疎通を図るほか、監査役が実効的な監査を行なうことができる環境を整備します。

6. 上記の内部統制システムの整備及び運用に関し、内部監査部門が当社及びその子会社から成る企業集団の内部監査を実施し、監査役は取締役の職務の執行状況を監査します。

6) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結する旨を定款にて定めております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額といたします。

上記に基づき、当社は社外取締役 四方仁史氏及び仁田雅志氏、ならびに監査役 武田克実氏、社外監査役 岡田義廣氏及び富田純司氏との間に当該契約を締結しております。

7) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、取締役会が適切かつ迅速なリスクマネジメントを行うとともに、総務部が平時のリスクマネジメント活動を推進しております。また、取締役会は、業務上のリスク及びその対策手段等の洗い直しを常務会に委任し、必要に応じその報告を受けるものとしております。

また、リスクが顕在化した場合には定められた手順に従い代表取締役社長へ報告するとともに、緊急事態対応細則に従い代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、当該リスクに対応することとなっております。

8) 支配株主について

当社の主要株主である当社代表取締役会長 藤田進氏及び当社代表取締役社長 藤田進一氏の持株比率は、二親等以内の親族及び創業家の資産管理会社である㈱ドリームカムトゥルーの所有株式を合計すると過半数となることから、支配株主に該当致します。

当社は、全ての取引に関し、その適法性、内容の妥当性及び合理性を稟議規程等の諸規程に基づき吟味しておりますが、特に㈱ドリームカムトゥルーを含む支配株主及びその二親等以内の者との取引については、関連当事者取引として取り扱い、通常取引と比較して適正、妥当かつ合理的な取引であるかを取締役会に諮り、利害関係者を除く取締役による承認を得たうえで取引を行う旨コーポレートガバナンス・ガイドラインに定めており、少数株主やその他通常取引先に不利益を生じないよう配慮しております。

内部監査及び監査役監査

当社では内部統制制度の充実と経営の合理化及び資産の保全を行うために内部監査制度を設けております。内部監査業務は内部監査室が担っております。内部監査室は内部監査規程に基づき監査計画を策定し、代表取締役社長の承認を得たうえで同計画に基づいて内部監査を実施しております。当該内部監査は子会社を含む会社全部門を対象として実施しており、当社グループの業務活動の適正性及び効率性の確保に寄与しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心に実施されておりますが、非常勤監査役も業務を分担して、積極的に関与しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、適宜意見を述べているほか、取締役等から業務執行に関する報告を受け、重要書類の閲覧等を行っており、取締役の職務の執行状況を常に監督できる体制にあります。なお、3名の監査役はそれぞれ得意の専門分野における知識を有しており、適切な業務分担により有効性の高い監査が実施されております。

監査役と内部監査担当者は、その監査実施に先立ち事前に面談し、連携して効率的かつ有効な監査が実施できるように努めており、また、監査役及び内部監査担当者は会計監査人との連携により、監査業務の効率化、合理化を図り、その機能の強化に努めております。監査結果についても、適宜相互に報告する関係を構築しております。

なお、社外監査役 岡田義廣氏は、国税局に入局し税務署長を歴任するなど、会計及び税務に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の意思決定機関と業務執行を監督する機能を有する取締役会に対し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

当社は、社外役員の独立性に関する基準を以下のように定めており、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、当社の経営に有益な知見や経験、専門的な知識を有することのほか、社外性を有するのみならず、当社との間に人的関係、資本的關係あるいは取引関係等の利害関係を有さないことを重視して選任しております。

1. 本人が現在または過去3年間に於いて、以下に掲げる者に該当しないこと

(1) 当社グループ関係者

以下に定める要件を満たす者を当社グループ関係者とする。

当社グループの業務執行者(注1)が役員に就任している会社の業務執行者

当社グループの会計監査人及び主幹事証券のパートナーまたは当社グループの監査に従事する従業員

(2) 当社グループの主要な借入先(注2)の業務執行者

(3) 当社グループの主要な取引先(注3)の業務執行者

(4) 当社グループより、役員報酬以外に年間10百万円を超える報酬を受領している者

(5) 一定額を超える寄付金(注4)を当社グループより受領している団体の業務を執行する者

2. 本人の配偶者、二親等内の親族が、現在、以下に掲げる者(重要でない者を除く)に該当しないこと

(1) 当社グループの業務執行者

(2) 上記1(1)～(5)に掲げる者

尚、上記要件を満たさないが独立性を有すると判断される場合は、その根拠を開示して独立性を有すると認定することがある。

注1：業務執行者とは、重要な使用人をいう。

注2：主要な借入先とは、連結総資産の2%を超える額の借入先をいう

注3：主要な取引先とは、ある取引先と当社グループとの取引額が、当該取引先の直近最終年度における年間連結売上上の2%を超える取引先をいう。

注4：一定額を超える寄付金とは、ある団体に対し、年間10百万円を超える寄付金をいう。

この方針に従い、社外取締役 四方仁史氏及び仁田雅志氏並びに、社外監査役 岡田義廣氏及び富田純司氏を、独立役員として届け出ております。

なお、当社と各社外役員との関係につきましては、以下のとおりであります。

社外取締役 四方仁史氏と当社の間で、平成25年7月1日に顧問契約を締結致しましたが、平成25年9月20日の取締役への就任と同時に契約を解除しております。また、過去において当社と社外取締役 四方仁史氏との間に雇用関係はございません。当社支配株主や役員との間の血縁関係もございません。なお、社外取締役 四方仁史氏は、当社株式を1,700株所有しております。

社外取締役 仁田雅志氏と当社の間で、平成28年5月10日に顧問契約を締結致しましたが、平成29年3月28日の取締役への就任と同時に契約を解除しております。また、過去において当社と社外取締役 仁田雅志氏との間に雇用関係はございません。当社支配株主や役員との間の血縁関係もございません。なお、社外取締役 仁田雅志氏は、当社株式を1,000株所有しております。

社外監査役 岡田義廣氏は、平成24年3月27日に監査役に就任致しましたが、それ以前においても、現在においても当社との間に顧問契約や雇用関係はございません。当社支配株主や役員との間の血縁関係もございません。なお、社外監査役 岡田義廣氏は、当社株式を1,000株所有しております。

社外監査役 富田純司氏と当社の間で、平成12年4月1日に弁護士顧問契約を締結致しましたが、平成25年9月20日の監査役への就任と同時に契約を解除しております。また、過去において当社と社外監査役 富田純司氏との間に雇用関係はございません。当社支配株主や役員との間の血縁関係もございません。なお、社外監査役 富田純司氏は、当社株式を4,100株所有しております。

従いまして、現在当社と上記社外役員4名との間に特別の利害関係はございません。

また、社外取締役 四方仁史氏及び社外取締役 仁田雅志氏は、取締役会への出席のみならず、常務会等の重要会議への出席を通じて当社の経営状況、業務内容の把握や役員相互間の情報共有に継続的に努め、取締役会、常務会等において、利害関係を有さない独自の立場を踏まえつつ、自らの経験に基づき積極的に発言しております。

社外監査役 岡田義廣氏及び社外監査役 富田純司氏は、日頃から常勤監査役 武田克実氏と緊密に連絡を取り、また、他の役員とも定期的に意見交換を行うことにより、当社の経営や監査の状況を速やかに入手しております。また、取締役会へも恒常的に出席し、当社の経営状況を踏まえ、その経験、知識等に基づき適宜意見を述べております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	160	145	10	4	5
監査役 (社外監査役を除く)	13	13			1
社外役員	18	18			4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成19年3月27日開催の定時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額500百万円以内(使用人分給与は含まない)、監査役分が年額30百万円以内であります。
3. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の決議による株式報酬型ストックオプション(新株予約権)に係る報酬等の額は、注2に記載の役員報酬限度額とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対し、年額90百万円以内であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

記載すべき事項はありません。

二. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会で承認された役員報酬の限度内で、過年度の報酬実績、業績及び個々の役割を勘案し、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役会で審議し、決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社は同法人からの定期的な財務諸表等に対する監査をはじめ、監査目的上必要と認められる範囲内で内部統制及び経理体制等会計記録に関連する制度、手続きの整備・運用状況の調査を受け、また、その結果についてのフィードバックを受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。継続監査年数については、全員7年を超えていないため記載を省略しております。

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 鈴木理

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 齋藤祐暢

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者5名、その他7名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 取締役会決議による中間配当の実施

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を実施することができる旨を定款に定めております。

2) 取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経営状況等に応じて機動的な財務政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議（いわゆる特別決議）は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	1	29	
連結子会社				
計	26	1	29	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式の発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、常務会へ上程しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,825	13,268
売掛金	21	15
販売用不動産	1 45,354	1 41,500
仕掛販売用不動産	77	114
繰延税金資産	339	394
その他	556	1,057
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	55,167	56,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,282	1,264
減価償却累計額	260	278
建物（純額）	1 1,021	1 986
土地	1 1,413	1 1,326
その他	134	136
減価償却累計額	68	70
その他（純額）	1 65	1 66
有形固定資産合計	2,500	2,379
無形固定資産		
借地権	55	55
その他	83	68
無形固定資産合計	138	124
投資その他の資産		
繰延税金資産	230	177
その他	1 91	1 156
投資その他の資産合計	321	334
固定資産合計	2,961	2,837
繰延資産		
社債発行費	16	35
繰延資産合計	16	35
資産合計	58,145	59,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	621	523
短期借入金	1 3,927	1 4,928
1年内償還予定の社債	180	530
1年内返済予定の長期借入金	1 3,472	1 4,853
未払法人税等	988	1,379
賞与引当金	45	72
工事保証引当金	56	58
その他	1,671	978
流動負債合計	10,962	13,325
固定負債		
社債	720	1,760
長期借入金	1 30,021	1 23,969
退職給付に係る負債	69	81
その他	814	736
固定負債合計	31,625	26,547
負債合計	42,588	39,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,549	2,549
資本剰余金	2,472	2,472
利益剰余金	10,442	14,208
株主資本合計	15,464	19,230
新株予約権	92	110
純資産合計	15,557	19,340
負債純資産合計	58,145	59,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	57,488	63,568
売上原価	¹ 47,156	¹ 52,166
売上総利益	10,332	11,402
販売費及び一般管理費	² 4,021	² 4,279
営業利益	6,310	7,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取手数料	7	11
違約金収入	10	21
受取保険金	7	-
預り金取崩益	60	-
その他	8	4
営業外収益合計	96	39
営業外費用		
支払利息	647	619
株式交付費	15	-
支払手数料	43	52
その他	3	10
営業外費用合計	709	683
経常利益	5,696	6,478
特別利益		
固定資産売却益	³ 0	³ 29
過年度消費税等戻入額	-	⁶ 136
特別利益合計	0	165
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 0
過年度消費税等	⁵ 791	-
その他	0	-
特別損失合計	791	0
税金等調整前当期純利益	4,905	6,644
法人税、住民税及び事業税	2,148	2,369
法人税等調整額	169	1
法人税等合計	1,979	2,367
当期純利益	2,925	4,276
親会社株主に帰属する当期純利益	2,925	4,276

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,925	4,276
包括利益	2,925	4,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,925	4,276

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,586	1,509	7,869	10,966	47	11,013
当期変動額						
新株の発行	959	959		1,919		1,919
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2		5		5
剰余金の配当			352	352		352
親会社株主に帰属する当期純利益			2,925	2,925		2,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					44	44
当期変動額合計	962	962	2,573	4,498	44	4,543
当期末残高	2,549	2,472	10,442	15,464	92	15,557

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	2,549	2,472	10,442	15,464	92	15,557
当期変動額						
新株の発行				-		-
新株の発行（新株予約権の行使）				-		-
剰余金の配当			511	511		511
親会社株主に帰属する当期純利益			4,276	4,276		4,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					18	18
当期変動額合計	-	-	3,765	3,765	18	3,783
当期末残高	2,549	2,472	14,208	19,230	110	19,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,905	6,644
減価償却費	683	730
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	18	27
工事保証引当金の増減額（ は減少）	21	2
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12	11
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	647	619
株式交付費	15	-
株式報酬費用	47	18
預り金取崩益	60	-
社債発行費償却	1	6
固定資産売却損益（ は益）	0	29
固定資産除却損	0	-
過年度消費税等戻入額	-	136
過年度消費税等	791	-
売上債権の増減額（ は増加）	1	4
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,939	3,174
仕入債務の増減額（ は減少）	99	98
未払消費税等の増減額（ は減少）	352	75
未収消費税等の増減額（ は増加）	82	17
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	268	69
その他の流動資産の増減額（ は増加）	145	514
その他の流動負債の増減額（ は減少）	111	506
その他	26	5
小計	5,005	9,976
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	658	606
法人税等の支払額	3,061	2,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,723	7,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,574	1,932
定期預金の払戻による収入	1,249	1,768
有形固定資産の取得による支出	874	107
有形固定資産の売却による収入	0	187
無形固定資産の取得による支出	37	3
出資金の払込による支出	7	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242	124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	114	957
長期借入れによる収入	34,061	26,004
長期借入金の返済による支出	25,042	30,674
社債の発行による収入	882	1,574
株式の発行による収入	1,904	-
社債の償還による支出	-	210
ストックオプションの行使による収入	2	-
リース債務の返済による支出	2	2
配当金の支払額	352	511
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,338	2,862
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,372	4,279
現金及び現金同等物の期首残高	6,291	7,663
現金及び現金同等物の期末残高	7,663	11,942

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社フジホーム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって
おります。

b 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって
おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～41年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

工事保証引当金

販売済み物件に係る補修費用の支出に備えるため、補修実績率に基づく補修見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
販売用不動産	41,486 百万円	38,954 百万円
建物	899 "	835 "
土地	1,358 "	1,274 "
有形固定資産(その他)	0 "	0 "
投資その他の資産(その他)	40 "	40 "
計	43,784 百万円	41,104 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	3,537 百万円	4,473 百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,372 "	4,654 "
長期借入金	29,821 "	23,685 "
計	36,730 百万円	32,812 百万円

2 当座貸越契約

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	500 百万円	500 百万円
借入実行残高	399 "	422 "
差引額	101 百万円	78 百万円

(2) 当社は、高額商品購入資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	- 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	- "	1,998 "
差引額	- 百万円	1,002 百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	17 百万円	35 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売手数料	1,131 百万円	1,313 百万円
役員報酬	202 "	207 "
給与及び手当	1,110 "	1,163 "
賞与引当金繰入額	45 "	72 "
退職給付費用	12 "	13 "
租税公課	695 "	695 "
貸倒引当金繰入額	2 "	4 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	- 百万円	27 百万円
土地	- "	0 "
その他	0 "	0 "
計	0 百万円	29 百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他	- 百万円	0 百万円
計	- 百万円	0 百万円

5 特別損失の過年度消費税等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

東京国税局による税務調査により、過年度の消費税納付額について更正処分を受ける見込みが高くなったため、当該見込額を計上したものであります。

なお、当連結会計年度の消費税についても見解の相違があるものの、東京国税局の見解に基づいた計算を実施しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

6 特別利益の過年度消費税等戻入額

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

前連結会計年度において、東京国税局による税務調査により、過年度の消費税納付額について更正処分を受ける見込みがあったため、当該見込額を計上しておりましたが、平成29年7月31日に「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」を受領したことにより、賦課決定額と当該見込額との差額を当連結会計年度に計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,005,000	13,350,000	-	24,355,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による新株の発行による増加	900,000株
第三者割当増資による新株の発行による増加	255,500株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	17,000株
株式分割による増加	12,177,500株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	25	
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	46	
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	20	
合計			-	-	-	92	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	352	32	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	511	21	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月31日基準日における1株当たりの配当金支払額は、当該株式分割前の実際の配当額である32円を記載しておりますが、当該株式分割後の基準に換算すると16円となり、平成28年12月31日基準日における1株当たりの配当額は実質5円の増配となります。また、平成28年12月31日基準日における1株当たりの配当額の内訳は、普通配当19円、記念配当2円(東証第一部指定記念)となっております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,355,000	-	-	24,355,000

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	25	
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	51	
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	20	
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	13	
合計			-	-	-	110	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	511	21	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注)平成28年12月31日基準日における1株当たりの配当額の内訳は、普通配当19円、記念配当2円(東証第一部指定記念)となっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608	25	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	8,825 百万円	13,268 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,162 "	1,326 "
現金及び現金同等物	7,663 百万円	11,942 百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
工具、器具及び備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動に必要な資金を、主に金融機関等からの借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金及び社債は主に営業活動に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクが存在しますが、当社グループは、担当部署である財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、貸貸管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金計画表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,825	8,825	-
資産計	8,825	8,825	-
(1)短期借入金	3,927	3,927	-
(2)社債	900	900	0
(3)長期借入金	33,493	33,573	79
負債計	38,320	38,400	79

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	13,268	13,268	-
資産計	13,268	13,268	-
(1)短期借入金	4,928	4,928	-
(2)社債	2,290	2,291	1
(3)長期借入金	28,823	28,963	139
負債計	36,041	36,182	141

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)短期借入金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記表は1年以内に償還予定のものを含んでおります。

(3)長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
投資その他の資産(その他)	53	90

投資その他の資産(その他)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,807	-	-	-
合計	8,807	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,249	-	-	-
合計	13,249	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	180	240	240	120	120	-
長期借入金	3,472	8,411	8,351	3,947	4,488	4,823
合計	3,652	8,651	8,591	4,067	4,608	4,823

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	530	590	800	260	110	-
長期借入金	4,853	5,023	10,787	2,002	2,818	3,336
合計	5,383	5,613	11,587	2,262	2,928	3,336

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。当社グループが採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56	69
退職給付費用	14	16
退職給付の支払額	1	4
退職給付に係る負債の期末残高	69	81

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	69	81
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69	81
退職給付に係る負債	69	81
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69	81

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度14百万円 当連結会計年度16百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	47百万円	18百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年新株予約権	第2回新株予約権	2016年新株予約権	2017年新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年4月10日	平成27年4月10日	平成28年4月11日	平成29年4月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名 子会社取締役1名	当社取締役(社外取締役を除く)5名 従業員96名 子会社取締役及び子会社従業員 38名	当社取締役(社外取締役を除く)5名 子会社取締役1名	当社取締役(社外取締役を除く)5名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 24,200株	普通株式 113,000株	普通株式 22,000株	普通株式 22,000株
付与日	平成27年4月30日	平成27年4月30日	平成28年4月28日	平成29年4月27日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の地位を喪失した日のいずれか遅い日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利承継者がこれを行使することができるものとする。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を承継しない。権利承継者による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使することができない。</p>	<p>新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の地位を喪失した日のいずれか遅い日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利承継者がこれを行使することができるものとする。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を承継しない。権利承継者による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の地位を喪失した日のいずれか遅い日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利承継者がこれを行使することができるものとする。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を承継しない。権利承継者による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年5月1日～平成57年4月30日	平成29年4月11日～平成32年4月10日	平成28年4月29日～平成58年4月28日	平成29年4月28日～平成59年4月27日

(注) 平成28年7月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年新株予約権	第2回新株予約権	2016年新株予約権	2017年新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年4月10日	平成27年4月10日	平成28年4月11日	平成29年4月10日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	110,000	-	-
付与	-	-	-	22,000
失効	-	1,800	-	-
権利確定	-	108,200	-	22,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	21,200	-	22,000	-
権利確定	-	108,200	-	22,000
権利行使	-	-	-	-
失効	-	3,200	-	-
未行使残	21,200	105,000	22,000	22,000

単価情報

	2015年新株予約権	第2回新株予約権	2016年新株予約権	2017年新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年4月10日	平成27年4月10日	平成28年4月11日	平成29年4月10日
権利行使価格（円）	1	1,275	1	1
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	1,209	491	913	595

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した算定方法：連続時間型モデル（ブラック・ショールズ・モデル）
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

2017年新株予約権

株価変動性（注1）	53.17%
予想残存期間（注2）	15.00年
予想配当利回り（注3）	2.14%
無リスク利率（注4）	0.29%

- (注) 1 2.86年間（平成26年6月18日から平成29年4月27日まで）の株価実績に基づき算定しております。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 決議日の直近2期の1株当たりの実績配当金（記念配当控除後）の単純平均値を分子とし、原資産時価を分母として予想配当利回りを計算しております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	55 百万円	55 百万円
賞与引当金	14 "	22 "
減価償却費	152 "	184 "
工事保証引当金	17 "	18 "
たな卸資産評価損	2 "	7 "
繰延消費税等	42 "	35 "
未実現利益	47 "	45 "
その他	7 "	25 "
計	339 百万円	394 百万円
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	48 百万円	46 百万円
退職給付に係る負債	21 "	25 "
新株予約権	13 "	18 "
資産除去債務	4 "	4 "
減損損失	1 "	1 "
繰延消費税等	126 "	65 "
その他	19 "	21 "
繰延税金負債(固定)との相殺	1 "	0 "
計	235 百万円	182 百万円
評価性引当額	5 "	5 "
繰延税金資産合計	570 百万円	572 百万円
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	1 百万円	0 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	1 "	0 "
計	- 百万円	- 百万円
差引：繰延税金資産純額	570 百万円	572 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	0.6 %
留保金課税	5.2 %	4.5 %
その他	1.0 %	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4 %	35.6 %

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古の区分マンション、戸建を購入し、リフォームしたうえで販売する不動産売買を主な事業としております。それ以外に賃貸用不動産を購入し賃貸するほか、販売用の一棟マンション、ビル等を販売するまでの間、賃貸する事業及びマンション等の賃貸管理を行う賃貸事業を展開しております。

従って、当社グループでは、「不動産売買事業」と「賃貸その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産売買事業」は、区分所有マンション、投資用不動産（賃貸マンション・アパート・オフィスビル）、戸建の売買及びそれに関連する内外装工事や販売時の仲介手数料収入を含んでおります。

「賃貸その他事業」は、一棟マンションまたはビル、区分マンション等を賃貸して得られる賃料収入及び賃貸マンション、ビルを管理する賃貸管理収入を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	不動産売買事業	賃貸その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,147	2,341	57,488	-	57,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	8	8	-
計	55,148	2,349	57,497	8	57,488
セグメント利益	6,989	906	7,896	1,585	6,310
セグメント資産	4,057	44,362	48,419	9,725	58,145
その他の項目					
減価償却費	11	650	661	21	683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39	861	901	17	918

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,585百万円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,725百万円は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 投資用不動産について、販売までの期間に亘る賃料収入を賃貸その他事業の売上高としているため、保有期間中は賃貸その他事業のセグメント資産とし、販売の都度、帳簿価額で不動産売買事業のセグメント資産に振り替えております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	不動産売買事業	賃貸その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,212	2,356	63,568	-	63,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	8	39	39	-
計	61,243	2,364	63,608	39	63,568
セグメント利益	7,792	908	8,700	1,577	7,122
セグメント資産	4,895	40,084	44,980	14,232	59,212
その他の項目					
減価償却費	13	693	707	23	730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	87	101	9	111

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,577百万円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額14,232百万円は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 投資用不動産について、販売までの期間に亘る賃料収入を賃貸その他事業の売上高としているため、保有期間中は賃貸その他事業のセグメント資産とし、販売の都度、帳簿価額で不動産売買事業のセグメント資産に振り替えております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産を有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産を有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	634.98 ^円	789.59 ^円
1株当たり当期純利益金額	121.35 ^円	175.61 ^円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	121.13 ^円	175.18 ^円

- (注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,925	4,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,925	4,276
普通株式の期中平均株式数(株)	24,110,560	24,355,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,786	59,639
(うち新株予約権(株))	(43,786)	(59,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

- (注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株ムゲンエステート	第14回無担保社債	平成28年 9月26日	300	240 (120)	0.240	無担保社債	平成31年 9月25日
"	第15回無担保社債	平成28年 9月28日	500	400 (100)	0.140	無担保社債	平成33年 9月28日
"	第16回無担保社債	平成28年 9月28日	100	80 (20)	0.100	無担保社債	平成33年 9月28日
"	第17回無担保社債	平成29年 3月27日	-	270 (60)	0.200	無担保社債	平成34年 3月27日
"	第18回無担保社債	平成29年 7月24日	-	300 (-)	0.550	無担保社債	平成32年 7月24日
"	第19回無担保社債	平成29年 9月29日	-	300 (90)	0.250	無担保社債	平成32年 9月29日
"	第20回無担保社債	平成29年 12月25日	-	300 (60)	0.320	無担保社債	平成34年 12月22日
"	第21回無担保社債	平成29年 12月25日	-	300 (60)	0.260	無担保社債	平成32年 12月25日
"	第22回無担保社債	平成29年 12月26日	-	100 (20)	0.600	無担保社債	平成34年 12月26日
合計	-	-	900	2,290 (530)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
530	590	800	260	110

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,927	4,928	1.550	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,472	4,853	1.818	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	1.979	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,021	23,969	1.677	平成31年1月25日～ 平成50年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	3	1.825	平成31年1月31日～ 平成33年7月31日
合計	37,429	33,757	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,023	10,787	2,002	2,818
リース債務	2	1	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,718	31,576	48,914	63,568
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,599	3,460	5,350	6,644
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,051	2,225	3,432	4,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.16	91.38	140.93	175.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.16	48.23	49.55	34.68

2. 重要な訴訟事件等

消費税法は、その課税対象である「課税資産の譲渡等」(同法2条1項9号)のためにのみ要する課税仕入れに係る消費税額については、納付すべき課税売上げに係る消費税額から全額控除することを認めていますが、「課税資産の譲渡等」と「課税資産の譲渡等以外の資産の譲渡等」(同法30条2項1号柱書)に共通して要する課税仕入れに係る消費税額については、その一部(所定の割合を乗じて算出した額)のみしか上記納付すべき課税売上げに係る消費税額からの控除を認めていません。

当社では、従前、販売用建物の仕入れは同建物の販売(課税資産の譲渡等)のためにのみ必要な仕入れであるとして、同仕入れに係る消費税額全額を課税売上げに係る消費税額から控除していましたが、東京国税局は、消費税非課税の住宅の賃貸による収入が発生する販売用建物の仕入れは、同建物の販売(課税資産の譲渡等)のみならず、住宅の賃貸(課税資産の譲渡等以外の資産の譲渡等)のためにも必要なものであるとし、その仕入れに係る消費税額については、その一部のみしか課税売上げに係る消費税額から控除することができないとして、平成29年7月に当社に対し更正処分等を行いました。

当社としましては、当社の従前の会計・税務処理に誤りはないものと考えており、本件更正処分等は到底承服できるものではないため、同年7月に東京国税不服審判所長に対して審査請求をいたしました。審査請求をした日の翌日から起算して3か月を経過しても裁決がないことから、平成30年1月、本件に係る訴えを東京地方裁判所へ提訴いたしました。

当社は、本件更正処分等を見込んで、平成28年12月期決算において7億91百万円を過年度消費税(特別損失)として見積計上し、平成28年12月以降については、本件提訴による結論が出るまでの間、当局の見解に従った会計・税務処理を行うこととしております。

本件更正処分等により追加納付が必要となる消費税・地方消費税及び過少申告加算税の額は見積計上した額より約1億36百万円減少しましたが、当該差額の発生は当局の判断に起因する一時的なものであり、当該差額につきましては当連結会計年度において特別利益として計上しております。

これらのほか、現時点では、本件更正処分等が当期以降の業績に与える影響はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,469	12,716
売掛金	12	12
販売用不動産	2 45,498	2 41,632
貯蔵品	1	0
前渡金	418	913
前払費用	105	120
繰延税金資産	284	339
その他	1 8	1 17
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	54,791	55,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 622	2 601
車両運搬具	24	26
工具、器具及び備品	2 26	2 20
土地	2 952	2 865
リース資産	5	3
有形固定資産合計	1,630	1,517
無形固定資産		
借地権	55	55
ソフトウェア	78	64
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	136	122
投資その他の資産		
関係会社株式	16	16
出資金	2 53	2 85
繰延税金資産	221	165
その他	36	61
投資その他の資産合計	328	328
固定資産合計	2,095	1,967
繰延資産		
社債発行費	16	35
繰延資産合計	16	35
資産合計	56,903	57,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 706	1 597
短期借入金	2 3,927	2 4,928
1年内償還予定の社債	180	530
1年内返済予定の長期借入金	2 3,435	2 4,817
未払金	1 884	1 87
未払費用	49	57
未払法人税等	947	1,319
未払消費税等	363	405
前受金	238	245
リース債務	1	1
工事保証引当金	46	46
賞与引当金	42	71
預り金	88	70
流動負債合計	10,911	13,177
固定負債		
社債	720	1,760
長期借入金	2 29,260	2 23,245
長期預り敷金保証金	631	562
退職給付引当金	49	59
リース債務	4	2
資産除去債務	15	16
その他	141	133
固定負債合計	30,822	25,779
負債合計	41,734	38,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,549	2,549
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金	15	15
繰越利益剰余金	10,035	13,639
利益剰余金合計	10,054	13,658
株主資本合計	15,076	18,680
新株予約権	92	110
純資産合計	15,168	18,790
負債純資産合計	56,903	57,747

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 57,442	1 63,396
売上原価	1 47,404	1 52,427
売上総利益	10,038	10,969
販売費及び一般管理費	1, 2 3,870	1, 2 4,122
営業利益	6,167	6,846
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取保険金	7	-
違約金収入	10	21
業務受託料	1 7	1 10
預り金取崩益	60	-
その他	1 19	1 16
営業外収益合計	107	50
営業外費用		
支払利息	645	606
社債利息	0	2
支払手数料	43	52
株式交付費	15	-
その他	3	10
営業外費用合計	708	673
経常利益	5,566	6,223
特別利益		
過年度消費税等戻入額	-	6 136
固定資産売却益	3 0	3 29
特別利益合計	0	165
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
過年度消費税等	5 791	-
その他	0	-
特別損失合計	791	0
税引前当期純利益	4,774	6,389
法人税、住民税及び事業税	2,076	2,272
法人税等調整額	154	1
法人税等合計	1,921	2,274
当期純利益	2,853	4,115

【売上原価明細書】

(イ) 不動産売買売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
販売用不動産取得費		43,683	95.0	47,542	93.3
委託内外装工事費		2,136	4.6	3,219	6.3
販売用不動産評価損		17	0.0	35	0.1
その他の原価		154	0.4	132	0.3
不動産売買売上原価		45,990	100.0	50,931	100.0

(ロ) 賃貸その他売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
管理費		491	34.8	494	33.0
減価償却費		642	45.4	672	44.9
租税公課		136	9.7	169	11.3
その他の原価		142	10.1	160	10.8
賃貸その他事業原価		1,413	100.0	1,496	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,586	1,509	1,509	3	15	7,534	7,553	10,650
当期変動額								
新株の発行	959	959	959					1,919
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2	2					5
剰余金の配当						352	352	352
当期純利益						2,853	2,853	2,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	962	962	962	-	-	2,500	2,500	4,426
当期末残高	2,549	2,472	2,472	3	15	10,035	10,054	15,076

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	47	10,698
当期変動額		
新株の発行		1,919
新株の発行（新株予約権の行使）		5
剰余金の配当		352
当期純利益		2,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	44
当期変動額合計	44	4,470
当期末残高	92	15,168

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,549	2,472	2,472	3	15	10,035	10,054	15,076
当期変動額								
新株の発行								-
新株の発行(新株予約権の行使)								-
剰余金の配当						511	511	511
当期純利益						4,115	4,115	4,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,603	3,603	3,603
当期末残高	2,549	2,472	2,472	3	15	13,639	13,658	18,680

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	92	15,168
当期変動額		
新株の発行		-
新株の発行(新株予約権の行使)		-
剰余金の配当		511
当期純利益		4,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	18
当期変動額合計	18	3,621
当期末残高	110	18,790

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～41年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 工事保証引当金

販売済み物件に係る補修費用の支出に備えるため、補修実績率に基づく補修見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	0 百万円	0 百万円
短期金銭債務	303 百万円	296 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
販売用不動産	41,606 百万円	39,060 百万円
建物	506 "	456 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	905 "	821 "
出資金	40 "	40 "
計	43,058 百万円	40,378 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	3,537 百万円	4,473 百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,335 "	4,617 "
長期借入金	29,060 "	22,961 "
計	35,933 百万円	32,052 百万円

3 当座貸越契約

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	500 百万円	500 百万円
借入実行残高	399 "	422 "
差引額	101 百万円	78 百万円

(2) 当社は、高額商品購入資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	- 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	- "	1,998 "
差引額	- 百万円	1,002 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業取引	2,337 百万円	2,744 百万円
営業取引以外の取引	18 百万円	22 百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
販売手数料	1,173 百万円	1,337 百万円
役員報酬	176 "	181 "
給料及び手当	1,009 "	1,050 "
賞与引当金繰入額	42 "	71 "
退職給付費用	11 "	11 "
租税公課	672 "	695 "
貸倒引当金繰入額	2 "	4 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
建物	- 百万円	27 百万円
土地	- "	0 "
車両運搬具	0 "	0 "
計	0 百万円	29 百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
車両運搬具	- 百万円	0 百万円
計	- 百万円	0 百万円

5 特別損失の過年度消費税等

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

東京国税局による税務調査により、過年度の消費税納付額について更正処分を受ける見込みが高くなったため、当該見込額を計上したものであります。

なお、当事業年度の消費税についても見解の相違があるものの、東京国税局の見解に基づいた計算を実施しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

6 特別利益の過年度消費税等戻入額

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

前事業年度において、東京国税局による税務調査により、過年度の消費税納付額について更正処分を受ける見込みがあったため、当該見込額を計上しておりましたが、平成29年7月31日に「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」を受領したことにより、賦課決定額と当該見込額との差額を当事業年度に計上したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は16百万円であります。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は16百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	51 百万円	50 百万円
賞与引当金	13 "	22 "
減価償却費	152 "	184 "
工事保証引当金	14 "	14 "
繰延消費税等	42 "	35 "
その他	10 "	33 "
計	284 百万円	339 百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	15 百万円	18 百万円
長期未払金	43 "	40 "
新株予約権	13 "	18 "
資産除去債務	4 "	4 "
繰延消費税等	126 "	65 "
その他	18 "	18 "
繰延税金負債(固定)との相殺	1 "	0 "
計	221 百万円	165 百万円
繰延税金資産合計	506 百万円	504 百万円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	1 百万円	0 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	1 "	0 "
計	- 百万円	- 百万円
差引：繰延税金資産純額	506 百万円	504 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	0.6 %
留保金課税	5.2 %	4.5 %
その他	0.9 %	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3 %	35.6 %

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	622	86	71	37	601	258
	車両運搬具	24	9	0	7	26	23
	工具、器具及び備品	26	0	0	6	20	29
	土地	952	-	86	-	865	-
	リース資産	5	-	-	1	3	7
	計	1,630	96	158	51	1,517	319
無形固定資産	借地権	55	-	-	-	55	-
	ソフトウェア	78	3	-	17	64	39
	電話加入権	1	-	-	-	1	-
	計	136	3	-	17	122	39

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8	10	8	10
賞与引当金	42	71	42	71
工事保証引当金	46	46	46	46

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

消費税法は、その課税対象である「課税資産の譲渡等」（同法2条1項9号）のためにのみ要する課税仕入れに係る消費税額については、納付すべき課税売上げに係る消費税額から全額控除することを認めていますが、「課税資産の譲渡等」と「課税資産の譲渡等以外の資産の譲渡等」（同法30条2項1号柱書）に共通して要する課税仕入れに係る消費税額については、その一部（所定の割合を乗じて算出した額）のみしか上記納付すべき課税売上げに係る消費税額からの控除を認めていません。

当社では、従前、販売用建物の仕入れは同建物の販売（課税資産の譲渡等）のためにのみ必要な仕入れであるとして、同仕入れに係る消費税額全額を課税売上げに係る消費税額から控除していましたが、東京国税局は、消費税非課税の住宅の賃貸による収入が発生する販売用建物の仕入れは、同建物の販売（課税資産の譲渡等）のみならず、住宅の賃貸（課税資産の譲渡等以外の資産の譲渡等）のためにも必要なものであるとし、その仕入れに係る消費税額については、その一部のみしか課税売上げに係る消費税額から控除することができないとして、平成29年7

月に当社に対し更正処分等を行いました。

当社としましては、当社の従前の会計・税務処理に誤りはないものと考えており、本件更正処分等は到底承服できるものではないため、同年7月に東京国税不服審判所長に対して審査請求をいたしました。審査請求をした日の翌日から起算して3か月を経過しても裁決がないことから、平成30年1月、本件に係る訴えを東京地方裁判所へ提訴いたしました。

当社は、本件更正処分等を見込んで、平成28年12月期決算において7億91百万円を過年度消費税（特別損失）として見積計上し、平成28年12月以降については、本件提訴による結論が出るまでの間、当局の見解に従った会計・税務処理を行うこととしております。

本件更正処分等により追加納付が必要となる消費税・地方消費税及び過少申告加算税の額は見積計上した額より約1億36百万円減少しましたが、当該差額の発生は当局の判断に起因する一時的なものであり、当該差額につきましては当事業年度において特別利益として計上しております。

これらのほか、現時点では、本件更正処分等が当期以降の業績に与える影響はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.mugen-estate.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年第2四半期末(6月末日)現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元(100株)以上保有の株主 (2) 株主優待の内容 金券・カード類 平成29年度実績は、オリジナルクオカード(1,000円相当)

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款にて定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第27期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月12日関東財務局長に提出。

第28期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第28期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月27日

株式会社ムゲンエスレート
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムゲンエスレートの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムゲンエスレート及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムゲンエーステートの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ムゲンエーステートが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

株式会社ムゲンエーステート
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムゲンエーステートの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムゲンエーステートの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。